

令和6年度 学校法人早稲田医療学園 事業計画

1. 教学面について

人間総合科学大学では、2020(令和2)年度に、大学及び各学部・学科、また大学院各専攻の「教育研究上の目的」、「3つのポリシー」を学修目標の具体化と、時代に即した本学の存在価値を明確にするという考え方のもと、全学的に見直しを行い、簡潔かつシンプルな表現に改訂した。2022(令和4)年度には、「教育研究上の目的」を学則に規定し、文部科学省に届出を行った。2024(令和6)年度も、引き続き学生・教員・職員など全学のみならず学外への周知を図っていく。

合わせてコア科目として、人間を広範囲な分野から学ぶため、人間の総合的理解を深める「ヒューマン」を科目の軸に全学部に取り続き展開していく。通学制では心身の相関性を探究する「心身健康科学」、「ヒューマンⅠ・Ⅱ・Ⅲ」を1~4年に年次開講し、全学年にわたり「人間の総合理解」と「心身相関の理解」を基盤とした各専門分野の知識を修得していく。

また、人間科学部 健康栄養学科、ヘルスフードサイエンス学科、保健医療学部 看護学科、リハビリテーション学科では、現在、数理・AI・ビッグデータ・データサイエンスに関しての、活用人材の育成が文科省、経産省、内閣府の方針として提示され、国内の全大学に「数理・AI・データサイエンスのリテラシーレベル」の教育課程を設置するよう示されている。本学でも、文科省と内閣府が提示する当該プログラム認定制度に合致する教育プログラムを2021(令和3)年度から設置し、2022(令和4)年度認定プログラムとして承認された。引き続き、履修した学生にオープンバッジの提供を行い、社会のニーズに応じたカリキュラムの展開を取り続き進めていく。

今後は、より一層、国家資格取得の合格率を向上させるとともに、資格そのものに社会の求める付加価値を付け、学修の価値を高める資格取得を行う。また将来有望な分野で活躍するための学修＝デジタル、国際などの技術・知識を付与する教育など、これからの社会が求める人材育成等をはかるカリキュラム・教育手法などを具体的に

検討していく。

また人間科学部は、我が国の成長分野に焦点をあて、バイオ分野とデジタル分野、特に本学の特色となっている専門領域（食・健康・人間・生命）との文理融合をはかり、バイオ産業基盤やSDGs社会を具体化するジェネラリストやコミュニティ・ビルダー等の人材の養成を行うために新学科「バイオ環境学科」を設置（令和8年）する。新学科は、本学の3つのポリシーに基づく人間理解を軸に置き、人間のあらたな環境を創生するための、**BX**（バイオトランスフォーメーション）、**DX**（デジタルトランスフォーメーション）の実践的基礎力を養成する。

併せて心身健康科学科、ヘルスフードサイエンス学科の改編あるいは統合を行い、時代の趨勢、社会の動向に適應する人間科学部の再編を行う。例えば、先に触れたように、AI・データサイエンスの基礎力養成は人間科学部ではDXの基礎力養成として学部共通カリキュラムとして充実させる。またBX、DXの教育については、オンライン教育の実績のある本学ならではの教育手法を活用し、積極的にリカレント、リスキリング教育の実践的な取り組みを行う。

なお、改正私学法でも中期計画の策定と情報公開が義務化されており、2020(令和2)年度より公開した「早稲田医療学園 第一次中期計画（2020～24）」は最終年度となる。2024（令和6）年度においては、本計画に基づき重点課題に対する計画の進捗状況を精査・検証し、第一次中期計画の業績評価も含め、第二次中期計画（2025～29）の策定を行う。

学修環境においては、コロナ禍で培ったメディアを利用した授業の優れた点は積極的に取り込んで行き、従来通りの対面授業中心に授業展開を行った。2024(令和6)年度も通学課程においては継続して対面式授業中心に授業展開を図っていく。

現在の大学にとって、教育の質的転換は、教育改革の重要な課題となっている。教育の質的転換について、本学では、2021(令和3)年度、学修成果・教育成果の把握と可視化を目的に国際的な成績評価指標であるGPA(Grade Point Average)を本格導入し学修成果のエビデンスとして、学生の成長の見える化から学生指導に役立て、科目間の成績評価平準化など教育改善に活用している。2024（令和6）年度は、他大学を含む社会的なDX化の状況を踏まえ、学内情報の有効な利活用を目的にIR室の機

能を強化し、単なる集計値の比較に留まらず、GPA値とその他のデータの相関性を分析するなど、入試や教育改善のためにさらなる活用を図っていく。また、新たな学修支援ツールの導入等を検討し、学修サポートの強化と教職員の業務の効率化を図る。2022(令和4)年度は、カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーの一貫性を目的に、シラバスの充実化を図り、併せて履修系統図を整備し、ディプロマ・ポリシーとの関連性を具体的に示し、学生の履修のための情報提供を充実させた。

2023(令和5)年度については、シラバスに新たな項目として、「授業評価アンケートに基づく改善点」を設け、学生の意見に基づく授業改善のPDCAサイクルを展開し、内部質保証の実効性を高めた。また、各学科専攻で学修の達成度測定のための「ルーブリック評価表」を設計し、自己評価により学生のメタ認知能力を醸成させた。さらに「DP対応ルーブリック 個人票」の配布(半期毎)を開始し、GPA制度と連動して、学生の学修成果をメタ認知するツールとして学内での今後さらなる活用を継続して促していく。

2022(令和4)年度、機関別認証評価(第三者評価)を受審し、2023(令和5)年3月24日に結果が公表された。学生相談体制や授業アンケートの回収率等、改善意見や参考意見がいくつか付されているが、指摘された事項に対しては既に改善に向けた取り組みが進められている。授業アンケートにおいては、実施期間をポスターや学年暦等で明示し、学生への協力を依頼するとともに、教職員の意識を改革した結果、回答率の大幅な改善が見られている。2023(令和5)年度はIR室が中心となって授業評価アンケート項目の見直しも行われ、2024(令和6)年度はさらなる授業改善への活用を進めていく。また、認証評価実施から3年以内に公表と提出が求められる「改善報告書」については、2024(令和6)年度にホームページ公表と日本高等教育評価機構への提出を行う。

本評価を経て、本学の強みと弱みが明確になったが、2023(令和5)年度は、課題点を「教学マネジメントハンドブック」等を通して教職員間で全学的に共有し、事業計画に沿った見直しを行った。2023(令和5)年12月にはハンドブックの第2版が発刊され、委員会に関する事項をはじめ多くの改定が行われた。2024(令和6)年も、「教学マネジメントハンドブック」の内容を、さらに教職員に浸透させ、計画の着実な実行と成果達成へと運んでいく。

2023（令和5）年度から、ウェルネススクール Pro に『IT 情報技術者成コース』を設けて DX 講座を開講し、成長分野での人材育成にチャレンジし、実践的なリカレント・リスキル教育の場の提供を開始した。

2024（令和6）年度からの新たな取組として、DX に関する資格取得を目指す講座を設置する。すでに設置されている「基本情報処理技術者」の独習コースに加えて、より初級の国家資格である「IT パスポート」の取得へ向けたサポートを行う環境を整備する。

【人間科学部】

2022（令和4）年度、心身健康科学科の入学定員の充足を目的に、心身健康科学科の学部学生を対象とした、学科の特徴・特色を示す「ライフプロモーションコース」と「こころとからだのデータサイエンスコース」の2つのコースを設置した。2024（令和6）年度より、あはき専門学校を卒業した有資格者の学士取得を目指す「鍼灸学 専門学士申請サポートコース」の新設を行い、このコースによる3年次編入の社会人学生の獲得と、「こころとからだのデータサイエンスコース」でのデータサイエンス領域について科目の充実を図り、年次正科生の入学者増を目指した広報活動を実施する。

健康栄養学科は、管理栄養士国家試験の合格率向上に向けた学修支援の強化のため、1年次の早期からグループ学習の習慣・環境作りとする。具体的な計画として全学科の教員が協力して1、2、3年次は管理栄養士基礎演習Ⅰ～Ⅴで、4年次は管理栄養士総合演習で、LTD（Learning Through Discussion）により学修意欲を高める。学修支援ワーキンググループとしては、1限目の過去問演習の出席を教員が確認し、出席率を向上させる。4年生のLTD活動は、グループ担当教員を配置して学修内容・進展状況を確認するなどの新しい取り組みと、従来のサマープログラム、秋・冬プログラムなども継続して取り組んでいく。

また幅広い分野での活躍に繋がる科目として、「スポーツ栄養学」「国際栄養学」「薬局管理栄養士」関連の充実や、AI・データ活用リテラシーを科目として選択出来るよう配置し、広報活動において積極的にアピールする。実績については、第12回学生政策提案フォーラムで最優秀賞を受賞、産学協同開発では加須市健康医療部、株式

会社丸武、花咲徳栄高等学校などと共同で、健康づくり食「まご井」を開発・販売するなど、今年度も地域との共同研究・開発を継続していく。またさいたま市資源環境推進部と岩槻区のミヤタヤベーグルと食品ロスを念頭に新商品開発を行う。これらの活動は広報との協力によるオープンキャンパスでの新たな学食体験として、食環境研究の教員指導に基づき学生が考案したメニューの提供により実践研究の成果をPRする計画である。

ヘルスフードサイエンス学科は、食の美味しさと食による健康増進の両立を担える人材の育成を行っている。さいたま市および埼玉商工会議所との産官学連携に基づいた、学内外での食品・レシピ開発体験等の本学科の特徴や独自性を明確にアピールするために、オープンキャンパスやSNS等での広報活動にこれまで以上に積極的に取り組み、定員充足を目指す。特にさいたま市商工会議所加盟飲食店との協働による食品開発は、さいたま市の補助もあり令和6年で6年目を迎える。地元ラジオ局で取り上げられるなど、着実に地元に着実に定着しつつある。また、『美味しい健康食』のための調理資格である「メディシェフ」を運営する日本医食促進協会との取り組みも7年目を迎え、協会の主催するレシピコンテストで学生が優勝するなど、確実に成果が上がっている。

またさいたま市SDGsパートナーズへの参加、埼玉県SDGs官民連携プラットフォームへの参加など官民学のネットワークも広げていく。

【保健医療学部】

2024(令和6)年度から「義肢装具士養成所指定規則」が改正されることから、2023(令和5)年10月に文部科学省への変更承認申請を行い2024(令和6)年2月に承認を得た。2024(令和6)年度より新カリキュラムをスタートさせる。

保健医療学部看護学科及びリハビリテーション学科は、引き続き国家試験対策を強化するとともに、蓄積したデータを分析し試験対策の改善を図っていく。また、人間科学部と同様、保健医療学部においてもAIデータリテラシー科目を導入し、基礎的な理解を目的としたカリキュラムも展開していく。そして、中途退学者が増加傾向にあるため、抑制のための対策も検討を重ねていく。

【大学院 人間総合科学研究科】

心身相関の科学領域における先端研究を進展させるとともに、「大学院—学部連携」や「産学連携」の一層の強化をはかり、心身健康科学やヘルスサイエンスの研究成果の教育や社会への還元を推進する。

「大学院—学部連携」では、心身健康科学科の「こころとからだのデータサイエンスコース」の受講生と大学院生との交流を図った授業運営をさらに充実させ、意欲ある学生が大学院進学へと進む仕組みを明確にする。学部生への学内推薦の仕組みを周知させる個別相談会・オープンキャンパスの充実化を図る。

「産学連携」では、健康関連データを扱う企業や食やヘルスビジネスに関わる企業との連携、健康関連事業を展開する自治体やNPO法人との連携を強化して、心身健康科学研究の社会への還元を図る。

心身健康科学専攻では、専攻のビジョンや研究内容、カリキュラム等をアピールする対外的広報プロモーションを本年度も積極的に行い、定員確保を目指す。同専攻博士後期課程、修士課程ともに、近年、研究レベルの向上が認められることから、大学院生間の交流や外部研究機関、研究者、企業との研究交流を図るなど、本専攻を起点とした心身健康科学の研究進展に寄与できるよう努力する。特に北本市市民経済部及び同市観光局、及び企業と共同で、心身健康と森林セラピーとの関連性の研究、医療機器メーカー（インタークロス社）とのwell-being tech研究などの、協定を推進し、これらの提携を活用したプランを具体化して、大学院生を主軸とした研究展開を人間総合科学 心身健康科学研究所との連携によって実現する計画である。

健康栄養科学専攻では、心身健康科学を基盤とした栄養分野における本専攻の特徴や独自性を明確にアピールするためのオンラインセミナーを本年度もこれまで以上に積極的に開催し、定員数達成を目指す。様々な分野で活躍する院生の入学が認められることから、ヘルスケアビジネスを志向する企業との産学連携を強化すると共に、医療機関や研究機関等との共同研究を推進し、本専攻を起点とした研究成果を着実に蓄積していく予定である。

【早稲田医療技術専門学校】

早稲田医療技術専門学校は、令和6年度入試より推薦入試の枠を拡大し、引き続き

より良い学生を確保し、保健師の国家試験 100%の合格をめざしながら、学校運営の効率化をより一層進めていく。

2. 主な設備・備品・図書等について

蓮田キャンパス、岩槻キャンパス、東京サテライトの全学で、共に校舎、設備の老朽化に伴い改修工事等を計画する。

2024（令和6）年度計画においては、岩槻キャンパスの義肢棟の防水工事、外壁補修工事、製作室のリノベーション、適合室の VICON（三次元動作分析システム）の入替工事、新棟の空調機更新工事を行う予定である。

また、人間科学部再編にともない東京サテライトに DXBX ディカレントセンター設置整備、新設の学科の実験棟を 2024（令和6）年度から 2025（令和7）年度にかけて整備を計画する。

2025（令和7）年度に蓮田キャンパス栄養棟のキュービクル高圧受電設備の更新工事、栄養棟空調更新工事を見込む。

全学的に、教育充実のための備品等については、順次、更新を行っていく。また、経年劣化による、軽微な補修も順次行っていく予定である。

3. 学生の確保

学生の確保は、全ての私立大学にとって大学運営の重要課題と位置付けられている。本学は、2024（令和6）年度入学生の両学部募集状況を受け、2025（令和7）年度募集へ向け全学を挙げて入学者の確保を最優先・最重要課題とする。とりわけ入学者減が著しい人間科学部では学部再編の中で入学定員を変更し（健康栄養学科は 80 名から 40 名、ヘルスフードサイエンス学科は 60 名から 15 名）、2025（令和7）年度から両学部とも入学定員充足率 100%を目指す。

制度面としては、入学者選抜に「スカラシップ入試（12月入試）」を導入し、独自の給付奨学金制度を拡充して志願者増を図ると同時に、本学園卒業者の子弟・子女入試を設け、入学金の減免措置を講じ、本学の理念に理解ある志願者の増加を見込む。他にも、指定校枠の増加、病院奨学生選抜対象病院の2病院追加などを含め、入試日程、選抜方法をきめ細かく見直す。

入試広報活動は、より戦略的かつ計画的に行い、早期の入試にて入学者の多くを獲

得することを目指す。これまでの募集結果を分析した上で、入試広報活動の柱となる高校訪問、高校内および各会場でのガイダンス、オープンキャンパスを組み立てる。高校訪問のエリア拡大、重点高校との関係強化、出前授業（合同授業）や大学見学体験をきっかけとする入学前教育～初年次教育の連携推進、保護者と受験生を対象としたオープンキャンパスの充実などを精力的に行っていく。一方で、広く本学の認知を高めるために Web 媒体やダイレクトメール等をさらに積極的に有効活用し、通信制高校や高等専修学校へのアプローチも広げ、当該年度及び将来に向けた志願者の獲得を見据える。広報戦略策定には進学者との連携により、これまで以上にデータに基づくマーケット分析、それに対応した的確な媒体活用等、広報資源を効率的かつ有効に展開していく。

通信課程の心身健康科学科においても、引き続き、入学者の確保が最重要課題となる。多様な学生の受け入れを積極的に展開するためのニーズの掘り起こしとともに、2025（令和 7）年度入学生より入学定員を 150 名に減少させ、定員充足率が 100%を満たす計画とする。具体的には、本学提携専門学校卒業者へ専門学士申請のための編入学の推進、高校卒業後 3 年以内をターゲットとした「こころとからだのデータサイエンスコース」の充実化、通信制高校との高大連携等の拡充と強化、高卒社会人を含む様々な層や海外在住者へのアプローチ、シルバー世代のリカレントニーズに応じた教育などが挙げられる。また、当該年度を「心身健康科学科開設 25 周年」とし、2025（令和 7）年度限定で社会人のリスキルを応援する独自奨学金制度などを設置して、広く広報する。

大学院 人間総合科学研究科 各専攻では、学部との連携を強化し、内部進学者の増加を図るとともに、学部同様、リカレントの観点からのアプローチを推し進める。

学生の確保については、全学科の定員充足に向けて、新たな施策、細部にわたる対策を採用し全学上げて組織的に強化していくこととする。

学生確保のための、今後の体制づくりは以下の予定で進める。

【入試広報】

2024(令和 6)年度についても、①入試広報の早期化 ②入学志願者との接触回数の増加 ③入学確定者の年内確保の 3 点が重点項目となる。

その上で、高校内および各会場でのガイダンスを重視し、志願者と直接接する中で

本学アドミッション・ポリシーへの理解を促し、オープンキャンパスへの参加や出願につなげていく。一方で、受験生が高校教員や保護者からの情報を重視する傾向が強まっているため、高校訪問を通じた高校教員との情報交換、保護者向けのダイレクトメールを重視しつつ、指定校の適正化、入試ガイドのリニューアル、大学ホームページや大学案内・募集要項の充実と早期情報発信など細かな対策を実施すべく広報実施計画を立案し、実施、全学科の成果につなげる。

通信課程の心身健康科学科においても、高校新卒者の入学者拡充に向け、「こころとからだのデータサイエンスコース」における指定校の検討など入学選考の工夫を行う。

【SNS の活用】

より大学の認知度アップを図る（広報ブランディング活動）ため、ターゲットを絞った Web 媒体、SNS、動画での発信などに対する広告費を増やし積極的に活用する。インスタグラムを中心とした SNS を活用しながら、大学の様々な情報を効果的に内外に発信する。一方で、それらに接した受験生からのアプローチの受付窓口として LINE での個別相談、Zoom を利用した WEB 個別相談など、より多様化するニーズにきめ細かく対応する体制を継続する。

【ブランディング】

国家資格の合格率をアップする取り組み、研究や教育を発信する仕組み、他大学と差別化できる学科の強みなどを全教職員が理解しながら、学修者本位の教育を展開することがブランディングにつながる。それらを丁寧に発信し、社会的な価値が付加される記事の広報量を増加させることでブランディングの浸透を図る。

4. 地域・産学連携事業について

2024(令和6)年度については以下の内容を予定している。

1) 公開講座

YouTube 配信での生涯学習公開講座を全 10 回実施する。各回 1 週間連続で配信し、大学の知：「よりよく生きるために知恵 (knowledge for Well-being)」の、社会へ向けたより広い普及を目指す。併せて、生涯学習公開講座を、本学のコンテンツ（アーカイブとして）の蓄積を図り、本学講座の多彩なラインアップとして HP 上に展開し配信する予定である。

生涯学習公開講座とは別に、本学・蓮田市・蓮田市商工会との三者で締結した「防災・減災・災害対策等リスクマネジメントの連携協力に関する協定」に基づき、「地域防災等に役立つ公開講座」を4回会場型で開催する。

2) 大学コンソーシアムの事業（大学コンソーシアムさいたま）

■学生政策提案フォーラム

2023（令和5）年度は、6大学10グループの学生が『誰一人取り残さない持続可能な地域社会』をテーマに政策提案を行った。本学からは「こども食堂を活用した食生活改善プロジェクト」を提案し、最優秀賞が授与された。2024（令和6）年度も引き続き提案を行っていく。

■大学による地域の課題解決・活性化支援事業等補助

大学コンソーシアムさいたま加盟大学が地域の活性化や課題解決につながる事業をさいたま市に提案し、地域の活性化・人材育成等を図ることを目的とする事業で、2023（令和5）年度は、健康栄養学科で「食品ロスを解決するための食育実践事業（美味しいパンで食品ロス対策プロジェクト）」「インカレサークルによる「子ども食堂」サポート」、ヘルスフードサイエンス学科で「さいたま市産食材地産地消健幸メニューの開発」を提案し、3件とも補助金の交付が決定した。2024（令和6）年度もさいたま商工会議所と連携し、減塩食生活を目指した生活習慣の改善・定着を推進し、さいたま市における生活習慣病やフレイル予防を支援する事業を提案する予定である。

3) さいたま市との包括連携協定に基づく事業

■食品ロス削減・エコクッキングのネットワーク「チーム Eat All」

さいたま市では、平成30年度に「さいたま市食品ロス削減プロジェクト」を開始し、本学では食品ロス対策として立ち上がった「チーム Eat All」事業の活動を官民学連携の中で行っている。2023（令和5）年度は、さいたま市の食品ロス削減に向けた取組セミナーを開催し、本学職員が「自治体と連携した食品ロスへの取り組み」をテーマに発表を行った。

2024（令和6）年度においても余った食材活用「日曜日食べつくスープ」（健康

栄養学科)への参加、ヘルスフードサイエンス学科の主催している「食のアイデアコンテスト」への協賛などを予定している。

■さいたまマラソンボランティア

2024年2月12日(月・祝)、4年ぶりに開催となったさいたまマラソンに、51名のボランティアが参加し、20km地点の給水所を担当した。2024(令和6)年度も参加を予定しており、ボランティア活動を通して他人に共感し、社会の一員であることを実感し、思いやりの心や規範意識の醸成を図る。

その他、さいたま市CS・SDGsパートナーズへの参加、さいたま市の企業連携である「健幸ネットワーク」への参加、市長と話そうタウンミーティングなどへ協力などを行う。また、引き続き、健康増進課の健康づくり・食育推進協議会委員として教員が参加する予定である。

4) 蓮田市との包括連携協定に基づく事業

■審議会等への参加

2024(令和6)年度も引き続き、蓮田市総合振興計画審議会・蓮田市都市計画審議会・蓮田市地域福祉計画策定委員会の委員として教員が参加する。

■中央公民館への講師派遣

2024(令和6)年度も引き続き、毎年開催されている中央公民館主催の「市民大学」「子ども講座」への講師の派遣を行っていく。

その他、はすだ市民まつりのボランティア協力、本学からは保健師・栄養教諭の教育実習の受け入れや、生涯学習公開講座等のチラシ配布依頼を引き続き行っていく。

5) 蓮田市商工会との包括連携協定に基づく事業

2024(令和6)年度も引き続き、地域の活性化及び地域ブランドの育成に関する事や、地元ブランド商品事業の調査・研究を行う事を目的とした、いきいき街づくり委員会への教員参加を予定している。また、うたやの森フェスティバルのボランティアなども引き続き協力していく。本学からは、生涯学習公開講座等のチラシ配布依頼を引き続き行っていく。

6) 蓮田市・蓮田市商工会とのリスクマネジメントに関する協定に基づく事業

三者の各リソースを活かして防災・減災・災害対策を行うため、2024（令和6）年度は、「地域防災等に役立つ公開講座」を、会場型で年4回実施する。

7) 岩槻区・人間総合科学大学地域連携推進会議に関わる事業

■人形のまち岩槻 総合文化芸術祭・まちかど雛めぐり

2023（令和5）年度は、2024年2月24日・25日の2日間開催し、関係者を含めて2,600名以上の過去最高の来場者があった。また会場に広報ブースを設け個別相談会を実施した。来年度も引き続き開催を予定している。

■本学の科目「岩槻の文化とものづくり」

毎年約30名が履修、授業では岩槻区の史跡巡り、地域のご協力を得て、学生は、岩槻の文化と歴史を学ぶとともに、地元の人々との交流を図る。人形の町岩槻の「木目込み人形作り」の体験授業も実施。

8) さいたま商工会議所包括連携協定に基づく産学連携事業

■ナトカリ塩食メニュー作り

2023（令和5）年度も、ヘルスフードサイエンス学科の学生が、市内の店舗とコラボし減塩だけでなく、低糖質食の開発・和菓子開発に取り組み、2月から各店舗にて商品の販売を行った。来年度も引き続き行う予定。

■義足開発

義肢装具学専攻では、さいたま商工会議所、地元企業と「オートセーフティヒール（義足・踵）」の開発に取り組み、現在も、実証実験段階にある。

9) 加須市との食と健康づくりにおける連携に関する協定に基づく事業

2023（令和5）年度は、加須市の特産等を活用して地域の活性化を目的に、「食と健康」をテーマとした産学官連携による加須市の特色を活かした新たな商品「アス飯井」等の開発・地元スーパーでの販売を行った。来年度も引き続き開発を続けていく。

10) 上尾市との包括連携協定に基づく事業

2023（令和5）年10月、地域の課題に迅速かつ適切に対応し、活力のある個性豊かな地域社会の形成・発展及び学術の振興に寄与することを目的として、新たに協定を締結した。今年度は上尾シティハーフマラソンのボランティアに11名が参加した。来年度は上尾市協働のまちづくり推進事業に参加を予定している。

5. 学生支援、学修支援の充実

新入学生及び在学生の特に成績優秀でかつ他の学生の模範となる学生に対して、奨学金の給付を引き続き行う。在学生に関しては、GPA制度を活用し、学修意欲喚起をしつつ継続的に奨学金給付を行っていく。

また学修成果、学修履歴の厳格化・可視化が、中教審でも答申が出され、一人ひとりの学生が自らの学修成果を自覚できるよう、GPA制度や学修達成度自己評価DP対応ルーブリックの活用など教育改善を進める。

2020年度（令和2年度）において学修支援としてテレビ会議「ZOOM」を全学展開したが、引き続きオンライン授業や、オンライン上のディスカッションの更なる充実を図る。

担任制やオフィスアワー、学生相談室など、学生・学修支援を充実化し、より強く退学者抑制対策を推進する。とくに学生相談室については、従来の蓮田キャンパスに加え、2023（令和5）年度からは岩槻キャンパスにも設置し、非常勤相談員を新たに配置して、毎月相談機会を設ける体制とした。

またキャリア形成では、「就職対策ワーキンググループ」が担当し、本学の教育ビジョンである「よりよく生きるための知恵（Knowledge for well-being）の創造」を実践的に行っていくことを前提に「それぞれの専門性を活かしたキャリア意識形成の総合的な就職支援」を基本方針としている。特に一般企業での採用の多い、ヘルスフードサイエンス学科などにおいては、初年次から「職業とキャリア形成」という科目を配し、以降は3年次後期にわたって就職ガイダンスを定期的実施し、企業・自治体へのインターシップを推進する。

6. 東京健康科学大学ベトナム・附属病院との包括連携協定について

大学改革の一環としてのグローバル化が行われているが、海外学術交流校との連携を図り、相互訪問の他、テレビ会議システム（ZOOM）を使った学生交流を推進していく。

東京健康科学大学ベトナムからの留学生（特別聴講生）について、2023(令和5)年4月に1名・10月に4名の留学生（特別聴講生）を受け入れた。

また、短期海外研修については、新型コロナウイルス感染症の影響により、直近4年間は、全て中止となっているが、本年度は、国際交流室が、各学科と調整し再開の時期を検討、計画していく。

7. 予算編成方針

2024(令和6)年度の予算においては、学生生徒納付金は、大学設立25周年にあたり、リスキル応援奨学金給付をすることで、通信制の入学者増をはかるが全体の納付金は、ほぼ横ばいを見込んでいる。また教育研究に係る経費支出適切に進めることで収支均衡をさせることとする。

また、各種補助金等の戦略的な獲得に重点を置き、有効利用し企業との共同研究及び受託研究の採択を強化し積極的に獲得していく。

支出において、人件費については学部再編に向けて段階的に整備し、より良い人材確保をはかるため微増し、組織体制を強化していく。教育研究経費については、人間科学部改編に向けて教育環境充実に必要な経費を増額する。管理経費については業務の見直しを行い不要な経費の削減を実施する。

広報費は内容の見直しを図り、確実に効果的な定員充足につながる広報活動を進めていくこととする。